

げんき100年ライフ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

販売用資料

2020年9月



■資料の作成、設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

“人生100年産業”の幕開け

- 人生100年時代を迎え、ヘルスケアビジネスは医療・介護などから健康・長寿社会に対応したビジネスにその範囲が広がりつつあります。
- テクノロジーの進化により高度な医療機器やバイオ医薬品などの開発が進み、異業種企業からヘルスケアビジネスへの参入も見られます。

健康・長寿社会の到来、テクノロジーの進化で変貌するヘルスケアビジネス

健康・長寿社会の到来

- 日本は平均寿命が84.2歳で世界1位、健康寿命*1は74.8歳で世界2位（2016年）です。
- 現在60歳の約4人に1人が95歳まで生きることが見込まれるなど、長寿化が進展しています。

テクノロジーの進化

- 急速なテクノロジーの進化は、スマートフォンやAI（人工知能）などを創出し、ライフスタイルの多様化をもたらしています。
- ヘルスケアの分野にも高度医療機器など新たな市場を創出しています。

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

人生100年産業*2

- 人生100年時代を迎え、またテクノロジーが進化するとともにヘルスケアビジネスは変貌しつつあります。
- 高齢者の関心は“第2の人生を謳歌する”ことに変化しつつあり、健康・長寿関連のビジネスが注目されています。

GOOD HEALTH ~ LONG LIFE

*1：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

*2：テクノロジーの進化による高度医療等や健康・長寿に関連するビジネス全般を指します。

健康・長寿社会を迎え、広がるビジネス、異業種企業も参入

- 健康・長寿社会を迎え、人々の関心は単なる健康志向から健康増進・予防へ変化し、趣味などの生きがいを求める意識が高まりつつあります。
- テクノロジーの進化による高度医療の進展などにより、ヘルスケアビジネスは大きく変貌し、新しい製品・サービスが創出され、異業種企業の参入を促しています。

人生100年産業のイメージ

健康増進・予防



生活サポート



健康・長寿社会の到来

生涯教育

スポーツクラブ

音楽・旅行など
趣味関連

健康食品・
サプリメント

一般的なヘルスケアビジネスのイメージ

医薬品、医療機器・器具、病院関連、
医療サービス・アウトソーシング、介護
など

アンチエイジング
化粧品

介護ロボット*1

【関連業界】

機械、電気機器、精密機器、
情報・通信業、サービス業など

オンライン診断*2

【関連業界】

電気機器、情報・通信業、
サービス業、陸運業など

ゲノム開発*3

【関連業界】

化学、医薬品、精密機器など

再生医療*4

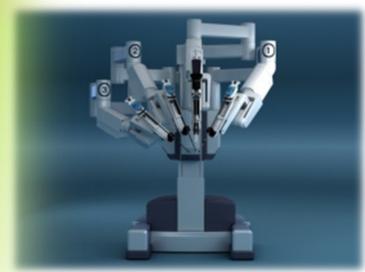
【関連業界】

化学、医薬品、精密機器など

生きがい・楽しみ



健康寿命の延伸



*1：人に代わって要介護者を補助し、介護者の負担を軽減するためのロボット。*2：自宅でパソコン等を通じて医師の診断を受け、将来的には薬を自宅に配達。
*3：遺伝子情報を解析し、がんや難病などの診断法や治療法を開発。*4：再生能力のある細胞を体外で増殖させ、その細胞を移植して治療。

※上記はイメージです。

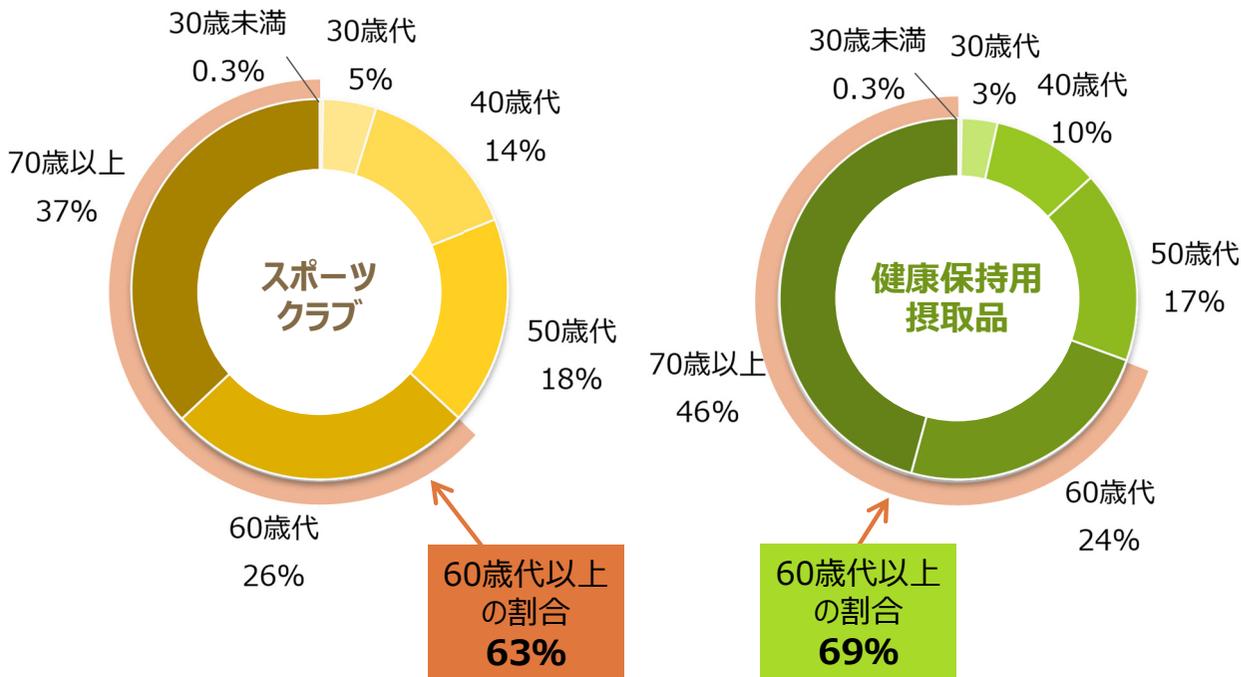
健康増進・予防ニーズの高まりはビジネスチャンス

- 厚生労働省等の資料によれば、65歳以上の約8割が介護・支援を必要としない“げんきなシニア”です。スポーツクラブやサプリメントなどの健康保持用摂取品の支出は60歳以上の割合が相対的に多く、高齢者の健康増進・予防への意識の高さが見受けられます。
- 個人金融資産は60歳以上の世帯での保有が約2/3*を占めており、今後、高齢者を対象にしたビジネスが注目されます。

*総務省「家計調査」

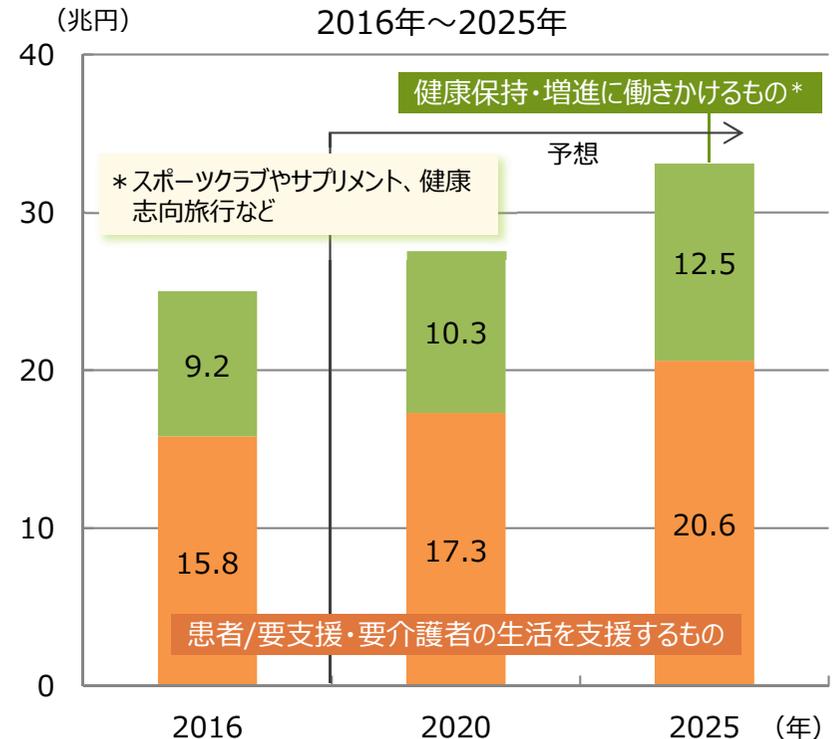
健康増進・予防ニーズの高まりは、企業にビジネスチャンス

＜健康増進・予防のための年齢別支出の例＞



(注1) データは2019年。年間の支出金額を基に算出。
 (注2) 四捨五入の関係で合計が100%とならない、または合わない場合があります。
 (注3) 円グラフは二人以上の世帯のデータ。世帯主が使用しているとは限りません。
 (出所) 総務省「家計調査」のデータを基に委託会社作成

＜ヘルスケア産業市場の推移＞



(注) 2020年以降は次世代ヘルスケア産業協議会（経済産業省）による予想。
 (出所) 次世代ヘルスケア産業協議会（経済産業省）の資料を基に委託会社作成

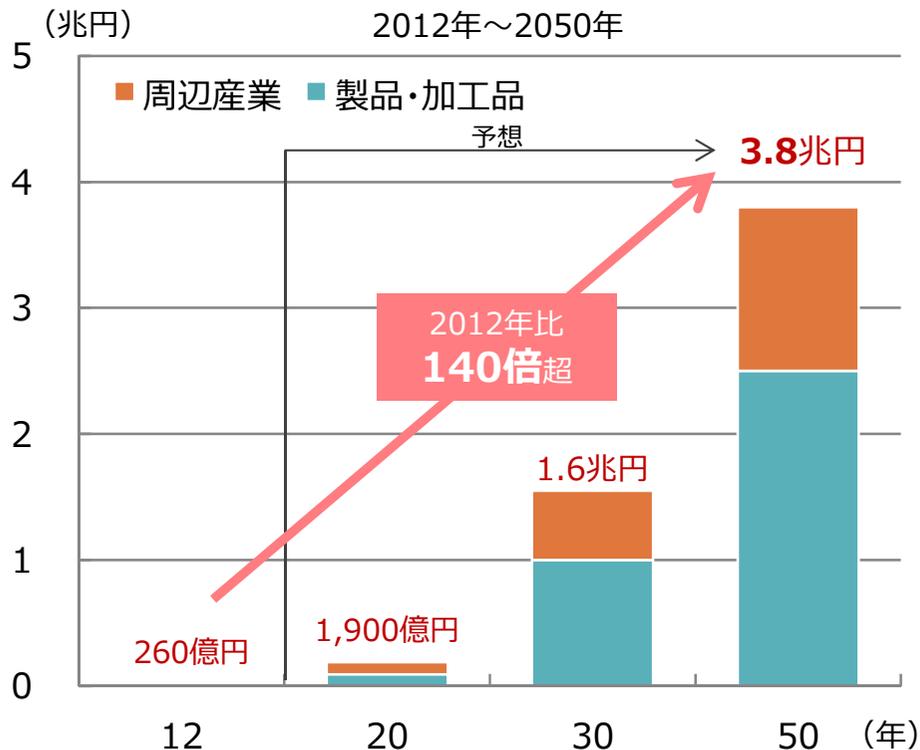
※上記のデータは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ヘルスケアビジネスは新たな成長ステージへ

- 人生100年時代を迎え、人々の健康増進・予防に対する関心が高まりつつある中、ヘルスケアビジネスは、医療・介護に加えて健康・長寿社会に向けた需要も取り込み、新たな成長産業として注目されます。
- 雇用も創出されており、医療・福祉関連の就業者数は2040年に主な産業の中でトップとなる見込みです。

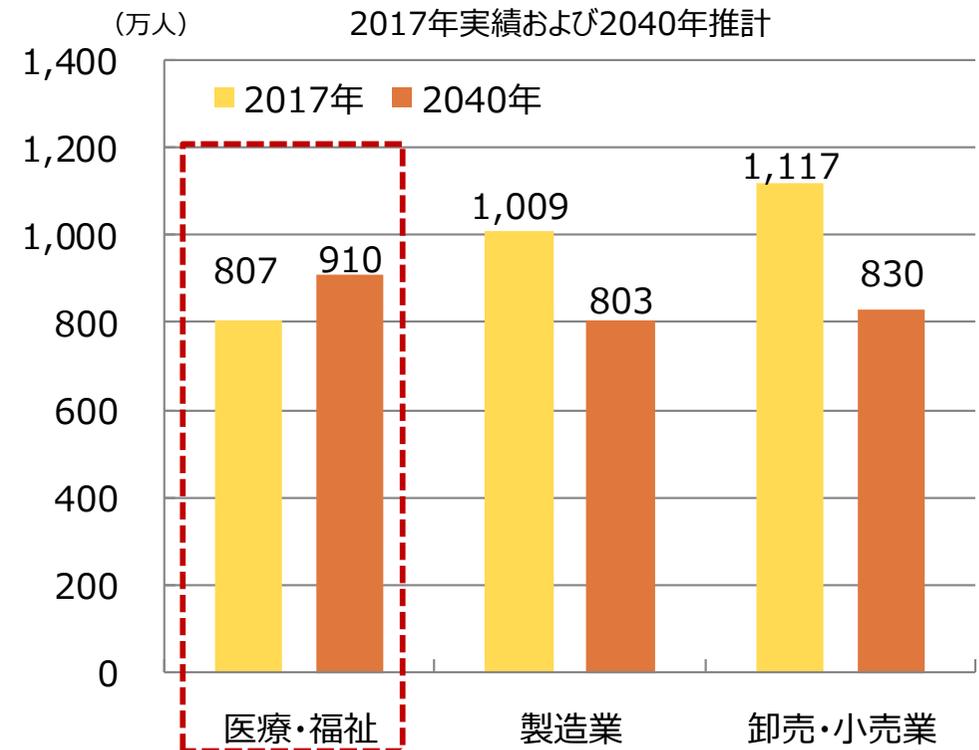
「成長」、「雇用創出」が期待できる産業として存在感が増す

＜再生医療の市場規模の実績と予想＞



(注) データは2012年が実績、2020年以降は経済産業省による予想。
(出所) 経済産業省の資料を基に委託会社作成

＜主な産業の就業者数＞



(注) 2040年は労働政策研究・研修機構による推計値。
(出所) 労働政策研究・研修機構の資料を基に委託会社作成

※ 上記のデータは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

人生100年時代に向け政策が後押し

- 政府は医療・健康分野を国の成長戦略の重要な柱とし、様々な政策を打ち出し、健康・長寿社会の実現を目指しています。
- 2017年9月には、“人生100年時代を見据えた経済・社会システムの実現”のために、政策のグランドデザインを検討する「人生100年時代構想会議」が設置されました。
- 2018年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」では、重点分野のひとつとして次世代ヘルスケア・システムの構築を目指しています。

健康・長寿社会の実現を目指す政府

「人生100年時代構想会議」

2017年9月から開始

超長寿社会に向け経済・社会システムのあり方を検討

2007年に日本で生まれた子供については、107歳まで生きる確率が50%もあるという研究もあり、日本は、世界一の長寿社会を迎える。こうした超長寿社会において、人々がどのように活力をもって時代を生き抜いていくか、そのための経済・社会システムはどうあるべきなのかなどを検討する。

<主な具体的テーマ>

リカレント教育*の構築

多様な形の高齢者雇用

社会保障制度の見直し

* 生涯にわたって教育と就労を交互に進める教育システム

(出所) 内閣官房 人生100年時代構想推進室の資料を基に委託会社作成

「未来投資戦略2018」

2018年6月に閣議決定された成長戦略

次世代ヘルスケア・システムの構築プロジェクト

データやICT（情報通信技術）等の技術革新を積極導入・フル活用して、個人・患者本位の新しい「健康・医療・介護システム」の2020年度からの本格稼働を目指す。

<主な具体的施策>

個人にあった健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ利活用の推進

勤務先や地域も含めた健康づくり、疾病・介護予防の推進

効率的・効果的で質の高い医療・介護の提供、地域包括ケアに関わる多職種連携の推進

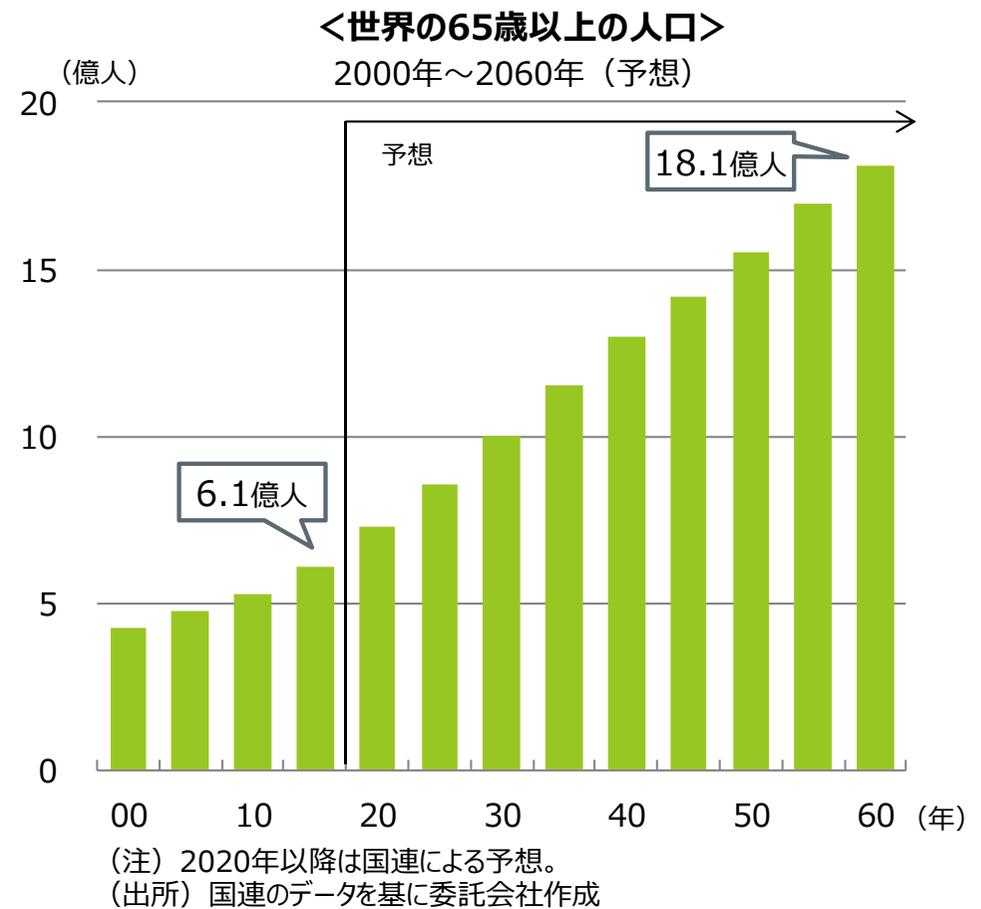
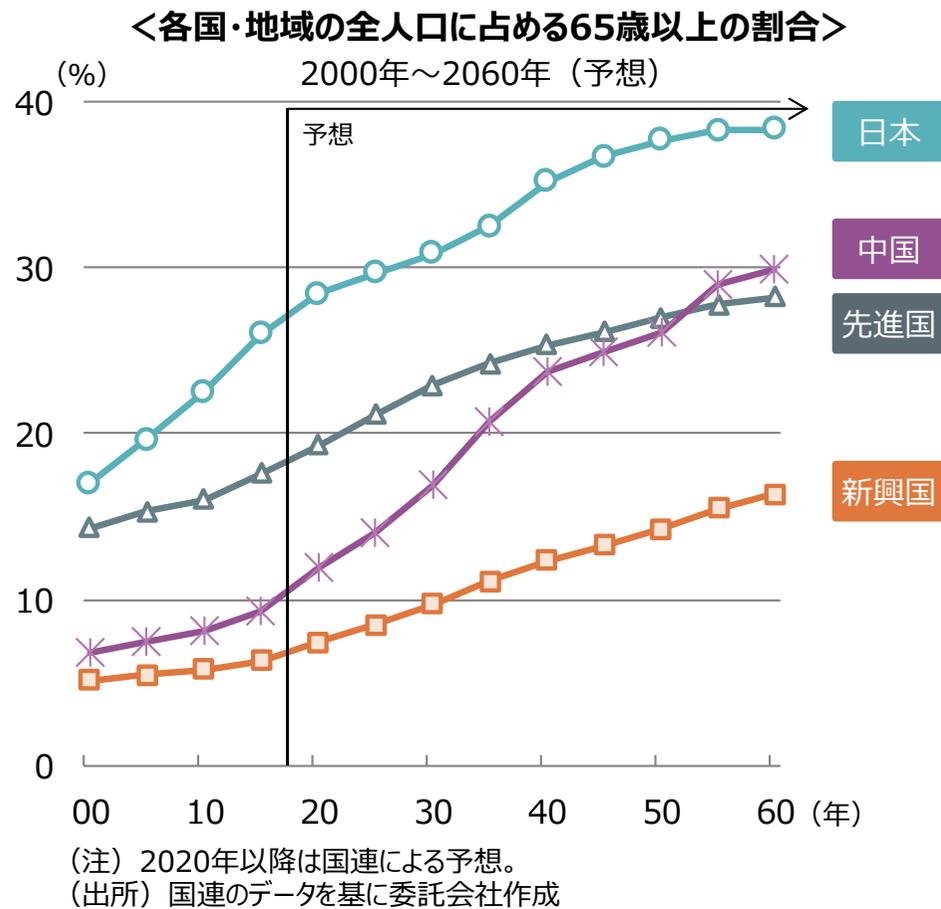
先進的医薬品・医療機器等の創出、ヘルスケア産業の構造転換

(出所) 首相官邸「未来投資戦略2018」を基に委託会社作成

健康・長寿社会のノウハウを世界へ

- 日本は世界に先駆けて高齢社会を迎えています。高齢化の波は、先進国や新興国にも押し寄せる見込みです。
- 健康増進・予防へのニーズが世界的に広がるとみられる中、先進医療や高齢化対応など健康・長寿社会を支える多様な技術・ノウハウを有する日本の関連製品・サービスは海外市場でも注目されると期待されます。

世界的に高まる健康向上へのニーズは、「日本」の大きなチャンスに



※上記のデータは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドの特徴

1 日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。

- 中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用します。

2 銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。

※上記指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセスとファンドのしくみ

運用プロセス

三井住友DSアセットマネジメントは、企業等のサステナビリティに考慮した運用を行います。

- 投資判断にあたっては、投資先企業等のサステナビリティ（持続可能性）の重要な要素として、ESG*を判断材料に加えています。
 - 企業との対話・働きかけ（エンゲージメント）や、議決権行使等により、ESGに関する問題・懸念の改善に向けた取り組みを運用担当者とアナリスト等が連携して実施します。
- * ESG : Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）

日本の取引所上場全銘柄

ヘルスケア投資ユニバース
(約360~400銘柄)

個別企業調査分析（アナリスト+ファンドマネージャー）
成長戦略・競争力など調査 +
流動性基準で絞り込み（約150~180銘柄）

株価評価（バリュエーション）を考慮して
組入銘柄を絞り込み（約120~150銘柄）

ポートフォリオ

- アナリスト、ファンドマネージャー共同で、①医薬品、②医療機器（含む試薬）・器具、③介護、④医療サービス・アウトソーシング、⑤病院関連、⑥健康・長寿社会のヘルスケア分野から投資ユニバースを作成
- サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）について、社会的信用に関する行為等、重大な問題が生じた銘柄は除外

<定性評価>

- 成長戦略、事業ポートフォリオ（競争力、付加価値の源泉、差別化要因など）、収益性・コスト競争力などをチェック
- 製薬会社については、5年以上先を見据えた新薬のパイプライン分析を重視

<定量評価>

- 今後2-3年間の売上・利益の方向性を予想

<流動性基準>

- 流動性（時価総額100億円以上）を加味し、投資候補銘柄を選定

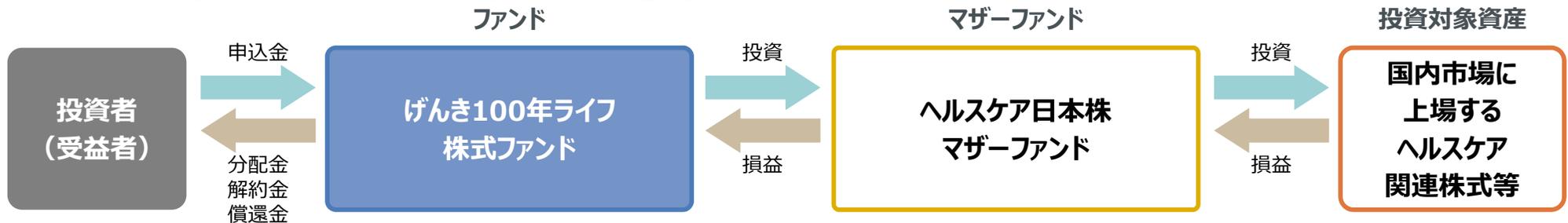
投資候補銘柄（約150~180銘柄）について、足元の業績動向や株価水準などを加味し、徹底した企業調査により絞り込み

- 個別銘柄の組入比率は、銘柄評価に対する確信度、株価水準、日々の出来高などを総合的に判断し決定
- 医薬品（東証33業種）セクターの組入上限は、信託財産の純資産総額の30%とし、時価変動等で上限を上回った場合は、四半期毎にリバランス（組入比率の調整）を実施

※上記の運用プロセスは2020年7月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



マザーファンドのパフォーマンス

■ マザーファンドの運用実績は設定来、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を大きく上回っています。

＜マザーファンドの運用実績＞

2013年12月19日（設定日前日）～2020年7月31日

（円、ポイント）

※2013年12月19日（設定日前日）を10,000として算出。



＜騰落率＞

基準日：2020年7月31日

	マザーファンド	TOPIX (配当込み)
1年	7.4%	-1.9%
3年	15.0%	-0.8%
5年	40.5%	0.9%
設定来	115.5%	36.8%

（注1）マザーファンドのパフォーマンスは当ファンドの信託報酬を控除して試算。

（注2）TOPIX（配当込み）は運用上の目標となるベンチマークです。

（注3）騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績およびデータを基に委託会社が行った試算の結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

当ファンドのパフォーマンス

■ 当ファンド設定後は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回るパフォーマンスになっています。

＜当ファンドの基準価額・純資産総額の推移＞



＜騰落率＞

基準日：2020年7月31日

	当ファンド	TOPIX (配当込み)
1ヵ月	-1.4%	-4.0%
3ヵ月	8.9%	2.3%
6ヵ月	-1.2%	-9.9%
1年	7.6%	-1.9%
設定来	-0.2%	-10.7%

2020年7月31日

9,984
9,887
8,927

＜分配実績（1万口当たり、税引前）＞

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	設定来累計 (2020/7/31まで)
	2018/12/20	2019/6/20	2019/12/20	2020/6/22	
分配金 (対前期末基準 価額比率)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	100円 (1.1%)	0円 (0.0%)	100円 (1.0%)
騰落率 (税引前分配金 再投資ベース)	-14.7%	8.2%	11.8%	-2.0%	-0.2%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) TOPIX（配当込み）は運用上の目標となるベンチマークです。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは18ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ポートフォリオの概況（2020年7月末現在）

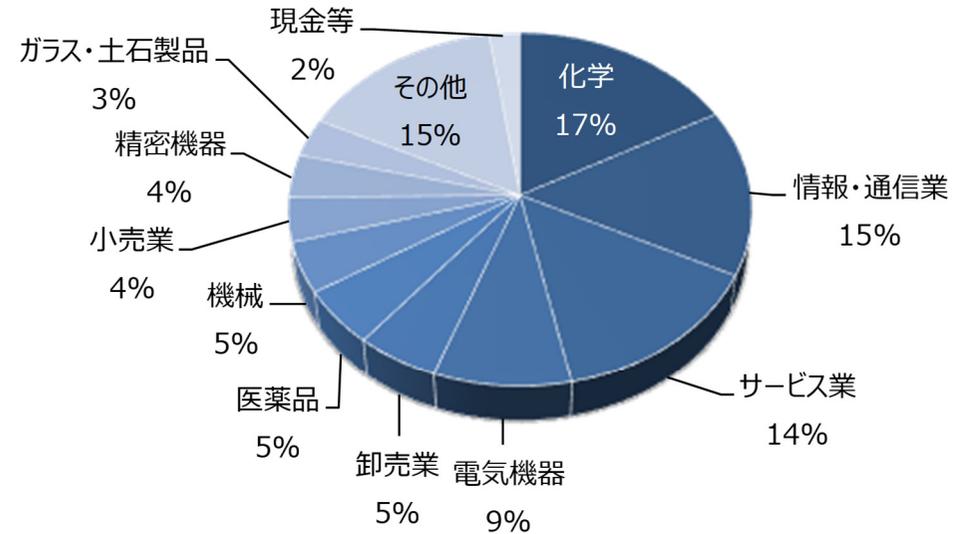
■ 主に成長が期待される中小型銘柄を選好しています。

＜組入上位10銘柄＞

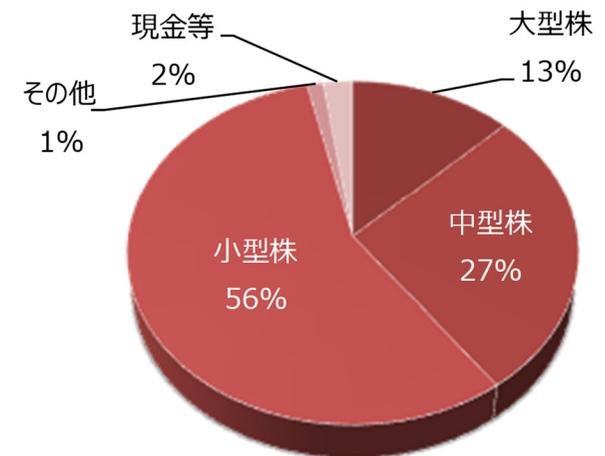
（組入銘柄数：141）

	銘柄	業種	規模	構成比率 (%)
1	NECネットエスアイ	情報・通信業	小型	2.2
2	ベйкаレント・コンサルティング	サービス業	小型	2.1
3	インフォコム	情報・通信業	小型	1.9
4	ライオン	化学	中型	1.8
5	MARUWA	ガラス・土石製品	小型	1.7
6	扶桑化学工業	化学	小型	1.6
7	ダイキン工業	機械	大型	1.6
8	ジャストシステム	情報・通信業	小型	1.6
9	アイ・オールジャパンホールディングス	サービス業	小型	1.6
10	ライト工業	建設業	小型	1.6

＜業種別構成比率＞



＜規模別構成比率＞



（注1）構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。四捨五入の関係上、業種および規模別構成比率は合計が100%にならない場合があります。

（注2）業種は東証33業種分類。規模は東証規模別区分で分類。規模別構成比率のその他は東証2部、ジャストダック等のTOPIX構成銘柄以外が対象。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄の紹介①

リハビリとエンタメを融合した介護施設を展開

プレステージ・インターナショナル（東証1部 4290）

- 自動車保険や海外旅行における事故受付サービスなど、幅広いサービスのアウトソーシング（BPO）を受託しています。
- 主力のBPO事業運営でのノウハウを活用し、介護関連ではリハビリとエンターテインメントを融合したエンタメ介護施設『りはびり空間』など、介護される側の立場にたったサービスを提供しています。



上記はイメージです。

<株価とEPSの推移>

株価：2013年1月末～2020年7月末
EPS：2013年3月期～2022年3月期



(注) EPS予想はBloomberg。(出所) 上記各社、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

ユニークなPB商品が競争力の源泉

神戸物産（東証1部 3038）

- 「毎日がお買い得」がコンセプトの「業務スーパー」を全国でFC（フランチャイズ）展開しています。自社製造の加工食品、海外からの直輸入商材等のユニークなPB（プライベートブランド）商品を多く取り扱っており、これが価格競争力につながっています。
- 高齢世帯の増加や働き方改革などで帰宅時間が早くなる傾向にあり、中食市場が成長する中、需要拡大が期待されます。



店舗外観・内装

<株価とEPSの推移>

株価：2012年1月末～2020年7月末
EPS：2012年10月期～2021年10月期



組入銘柄の紹介②

中国のコンタクトレンズ市場拡大に期待

メニコン (東証1部 7780)

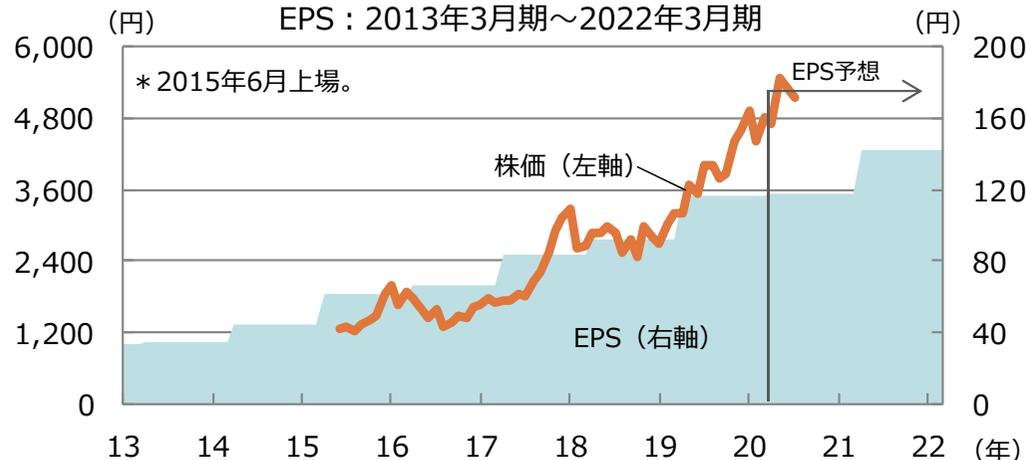
- 国内コンタクトレンズ市場でシェア約2割を誇る第2位のメーカーです。月額定額制の「メルスプラン」の導入や直営販売網の構築で独自展開しています。
- 海外は欧州、アジアで事業展開しており、特に中国でのコンタクトレンズ市場拡大の恩恵が期待されます。



上記はイメージです。

<株価とEPSの推移>

株価：2015年6月末～2020年7月末
EPS：2013年3月期～2022年3月期



(注) EPS予想はBloomberg。(出所) 上記各社、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

医療IT化と介護離職防止に貢献

NECネットエスアイ (東証1部 1973)

- 消防防災無線システム、医療機関向けクラウド、地域医療ネットワーク、介護施設向け高齢者見守りシステムなどを提供するIT企業です。
- 数年前から介護離職を防止するため、テレワークシステムの販売を強化してきました。新型コロナウイルスの感染拡大により、同システムの普及拡大は加速する見通しです。



上記はイメージです。

<株価とEPSの推移>

株価：2013年1月末～2020年7月末
EPS：2013年3月期～2022年3月期

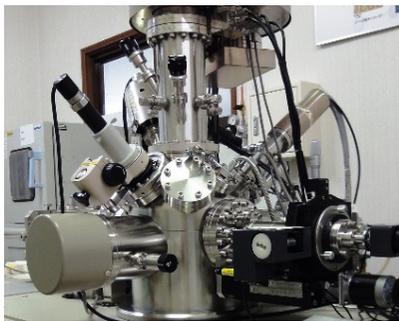


組入銘柄の紹介③

DDSの成長に期待

日油（東証1部 4403）

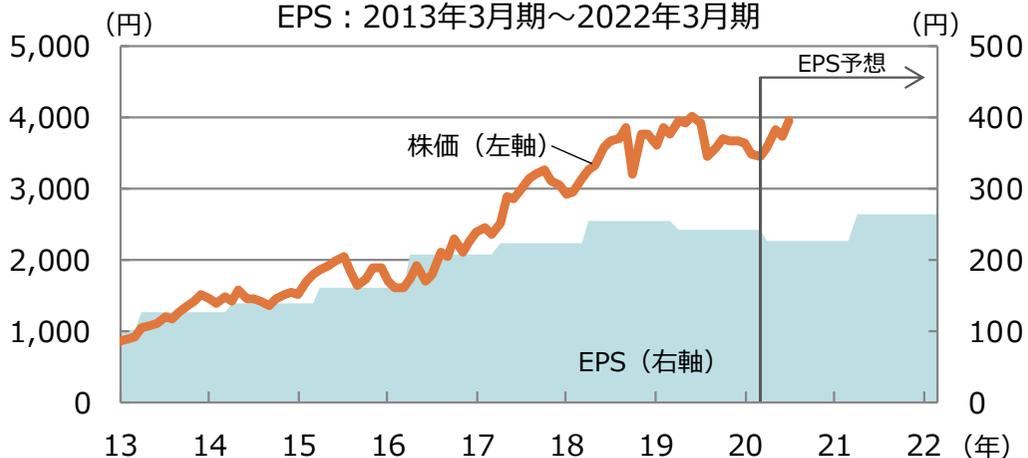
- 「バイオから宇宙まで」がキャッチフレーズの中堅化学企業です。同社の取り扱う機能化学品は、コンタクトレンズ保存液やスキンケア化粧品原料などニッチで高付加価値な分野に特化しています。
- 副作用の低減と薬物の治療効果を最大限に発揮させるドラッグデリバリーシステム（DDS）の収益貢献も大きくなっています。DDSの応用により、例えばがん化した細胞に直接抗がん剤を届けることで治療効果の向上が期待されます。



上記はイメージです。

<株価とEPSの推移>

株価：2013年1月末～2020年7月末
EPS：2013年3月期～2022年3月期



（注）EPS予想はBloomberg。（出所）上記各社、Bloombergのデータを基に委託会社作成

医療機器メーカーの新商品開発をサポート

ベikalent・コンサルティング（東証1部 6532）

- 日本発の総合コンサルティング会社です。同社は医療機器メーカーが新製品を開発する際に、対象となる市場の規模や競合状況などを調査・分析し、クライアントに助言します。
- 製薬メーカーが新薬を効率的に開発できるよう、AI（人工知能）を活用したサポート業務も行っています。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、新たな検査装置や試薬・治療薬の開発ニーズが高まっています。



上記はイメージです。

<株価とEPSの推移>

株価：2016年9月末～2020年7月末
EPS：2015年2月期～2022年2月期



※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年2回（原則として毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。
分配金額は運用状況により変動します。分配金額は計算期間中の上昇分を上回る場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

● 株式市場リスク・・・株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

● 信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

■ ファンド固有の留意点

● 特定業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

■ 投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、いつでも購入・換金の申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算および分配	年2回（毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2028年6月20日まで（2018年9月19日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%） を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.15% の率を乗じた額

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.573%（税抜き1.43%） の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社常陽銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○	※2
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取扱いとなります。

※2：委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	○	
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号					※3
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号					
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号					※3
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号					
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号					※3
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号					※3
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号					

※3：ネット専用です。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年7月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。
<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>



三井住友DSアセットマネジメント